

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
資 産 の 部	23,280,758	負 債 の 部	6,341,818
流動資産	10,867,206 千円	流動負債	3,151,562 千円
現金及び預金	5,725,419	受託販売未払金	985,793
売掛金	3,771,248	買掛金	594,259
有価証券	549,340	短期借入金	260,196
買付商品	33,140	未払金	473,180
受託前渡金	320,288	未払法人税等	406,491
前払費用	130,003	未払消費税等	69,732
繰延税金資産	148,755	未払費用	28,562
短期貸付金	43,956	預り金	88,622
未収入金	13,865	前受収益	461
その他	151,010	賞与引当金	233,814
貸倒引当金	△ 19,822	役員賞与引当金	10,448
固定資産	12,413,552	固定負債	3,190,255
有形固定資産	6,971,793	長期借入金	172,484
建物	4,696,789	退職給付引当金	2,297,247
構築物	166,477	役員退職慰労引当金	396,268
機械及び装置	143,841	長期預り保証金	324,256
車両運搬具	36,818		
器具備品	77,759	純資産の部	16,938,939
土地	1,848,473	株主資本	16,768,489
建設仮勘定	1,635	資本金	478,000
無形固定資産	292,749	資本剰余金	1,505
電話加入権	13,417	資本準備金	1,505
ソフトウェア	279,332	利益剰余金	16,288,984
投資その他の資産	5,149,008	利益準備金	119,500
投資有価証券	2,731,544	その他利益剰余金	16,169,484
関係会社株式	293,819	買換資産圧縮積立金	789,980
出資金	507	収用等資産 圧縮積立金	401,660
長期貸付金	75,744	別途積立金	14,278,550
長期前払費用	35,267	繰越利益剰余金	699,293
長期性預金	1,500,000		
繰延税金資産	125,495	評価・換算差額等	170,449
その他	432,558	その他有価証券評価差額金	170,449
貸倒引当金	△ 45,928		
資産合計	23,280,758	負債及び純資産合計	23,280,758

個別注記表

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1.重要な会計方針

(1)有価証券の評価方法は次の方法によっております。

子会社及び関連会社株式…………… 総平均法に基づく原価法

その他有価証券(時価のあるもの)…… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

同 (時価のないもの)…… 総平均法に基づく原価法

(2)たな卸資産(買付商品)の評価方法は先入先出法による原価法によっております。

(3)有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。

建物及び構築物 ……………定額法

上記以外の有形固定資産 ……………定率法

なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法の定めと同一の基準によっております。

(4)無形固定資産の償却方法は定額法によっております。

ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6)賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額(支給対象期間基準による計算を基礎に、将来の支給見込額を加味した額)を計上しております。

(7)役員賞与引当金は役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(8)退職給付引当金は、従業員に対する退職給付金の支給に備えるため、簡便法により、会社負担の一時金制度については当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額)を計上し、厚生年金基金制度(総合設立型厚生年金基金制度)についてはその年金掛金の拠出額を退職給付費用として計上しております。

(9)役員退職慰労引当金は役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(10)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11)消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2.会計方針の変更

- (1) 当期より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)を適用し、役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて営業利益、経常利益は37,855千円、税引前当期純利益は396,268千円それぞれ減少しております。
- (2) 当期より、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより前事業年度と同一の方法によった場合と比べて営業利益は4,258千円、経常利益及び税引前当期純利益は4,359千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当期より、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより前事業年度と同一の方法によった場合と比べて営業利益は10,183千円、経常利益及び税引前当期純利益は24,081千円それぞれ減少しております。

3.貸借対照表注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	77,915 千円
同 長期金銭債権	58,300 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	16,646 千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	4,386,363 千円
(4) 保証債務	
関係会社の銀行借入等に対する連帯保証	406,846 千円
大田市場事務棟空調設備共同利用団体に対するリース債務	468,437 千円

4.税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	95,162 千円
未払事業税否認	33,455
退職給付引当金損金算入限度超過額	934,979
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	161,281
減価償却費損金算入限度超過額	9,037
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,760
ゴルフ会員権評価損否認	46,575
ソフトウェア開発否認	2,375
減損損失	922,848
その他	<u>112,229</u>
繰延税金資産小計	2,344,705
評価性引当額	<u>△ 1,133,623</u>
繰延税金資産合計	1,211,081

繰延税金負債

買換資産圧縮積立金	△ 542,195
収用等資産圧縮積立金	△ 275,675
その他有価証券評価差額金	△ 117,255
その他	<u>△ 1,702</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 936,829</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>274,251</u></u>

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%
住民税均等割額	0.1%
評価性引当額	7.8%
その他	<u>△0.7%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>51.3%</u></u>

5.リース取引関係の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
器具備品	303,573	145,188	158,384
合計	303,573	145,188	158,384

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	60,348 千円
1年超	102,387 千円
	<hr/>
	162,735 千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	72,630 千円
減価償却費相当額	69,391 千円
支払利息相当額	3,676 千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	業務上の関係				
子会社	東一西東京 青果(株)	所有 直接 80.0%	兼任 2名 出向 2名	青果物等 の取引	市場施設 の賃貸(※1)	177,537	未収入金	4,383
				施設の 賃貸	債務保証(※2)	400,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 東京都中央卸売市場条例の市場使用料を基に、近隣の地代を参考にした価格等によっております。

(※2) 東一西東京青果(株)の銀行借入れ(極度額 6億円)に対する連帯保証であります。

7.1 株当たり情報の注記

(1) 1株当たりの純資産額 1,771円85銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額 63円41銭

8. 当期純利益 606,236千円